

業績ハイライト

1 損益の状況

業務純益は、貸出金利息の増加等により資金利益が増加しましたが、投資信託販売手数料等の役務取引等利益の減少や有価証券の価格下落に伴う減損処理や売却損の計上により、前年度比 244 億円 (46.2%) 減少し、284 億円となりました。

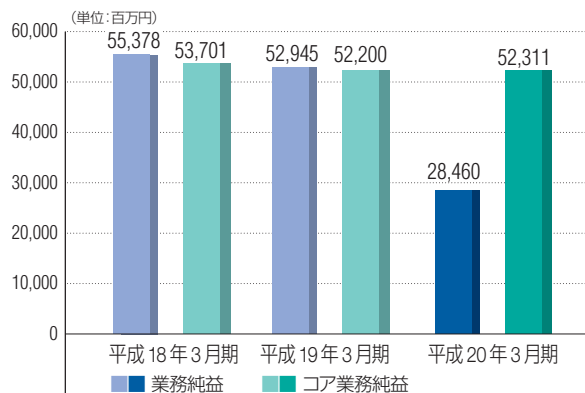
また、本業の収益力を示すコア業務純益*は、前年度比 1 億円 (0.2%) 増加し、523 億円となりました。

経常利益は、業務純益の減少に加え、将来の貸倒に備え引当金を積み増したことにより不良債権処理額が増加したこと等から、前年度比 228 億円 (47.9%) 減少し、248 億円となりました。

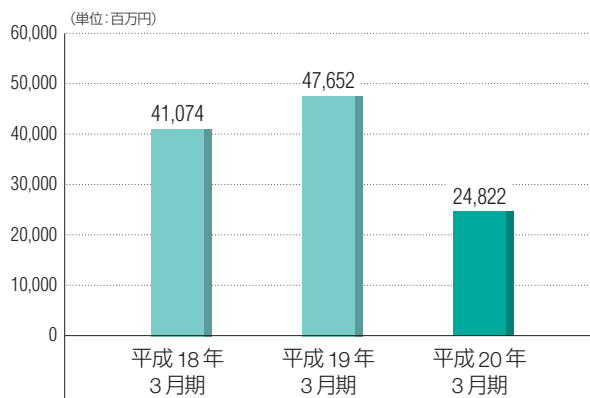
当期純利益は、前年度比 132 億円 (50.5%) 減少し、129 億円となりました。

*コア業務純益は、業務純益から国債等債券損益と一般貸倒引当金繰入額を除いたものです。

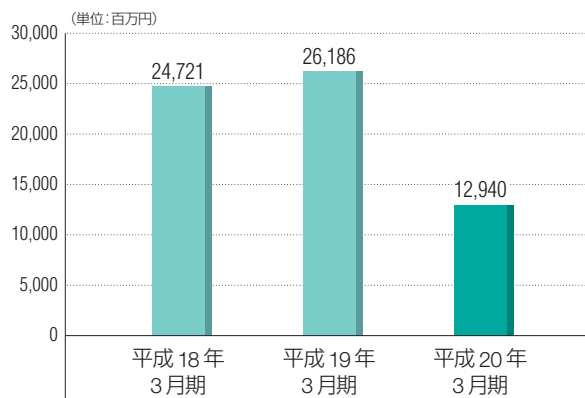
業務純益、コア業務純益



経常利益



当期純利益

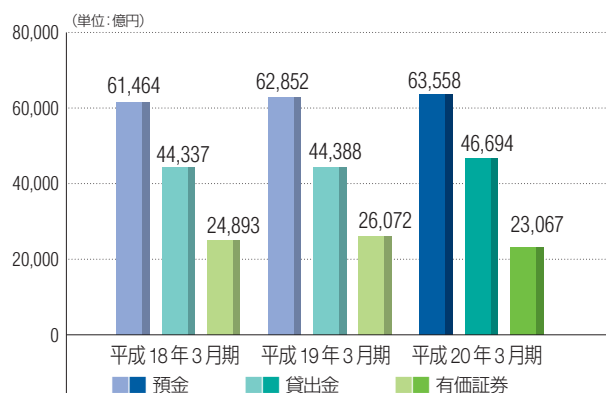


2 預貸金・有価証券の状況

預金は、期中705億円増加し、期末残高は6兆3,558億円となりました。このうち、普通預金が27億円増加し、期末残高は3兆3,021億円、定期性預金が856億円増加し、期末残高は2兆6,557億円となりました。

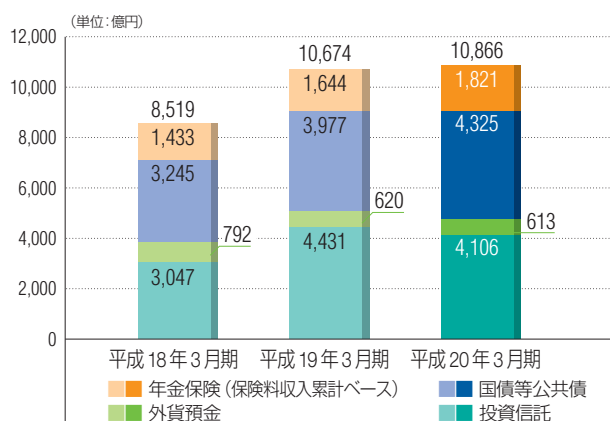
貸出金は、法人向け貸出が増加したほか、住宅ローンも堅調に推移したことから、期中2,306億円増加し、期末残高は4兆6,694億円となりました。住宅ローンを中心に個人向け貸出は346億円増加し、期末残高は1兆397億円となりました。中小企業向け貸出は332億円増加し、期末残高は1兆9,584億円となりました。

預金・貸出金・有価証券



有価証券は、期中3,004億円減少し、期末残高は2兆3,067億円となりました。有価証券につきましては、国内外の金利情勢や市場動向に配慮したポートフォリオ運営に努め、国債残高は、期中1,170億円増加し、期末残高は8,772億円となりました。また、証券化商品の価格下落に伴う外国債券の売却・減損処理を進めたことを主因に、その他の証券残高は、期中3,653億円減少し、期末残高は4,379億円となりました。

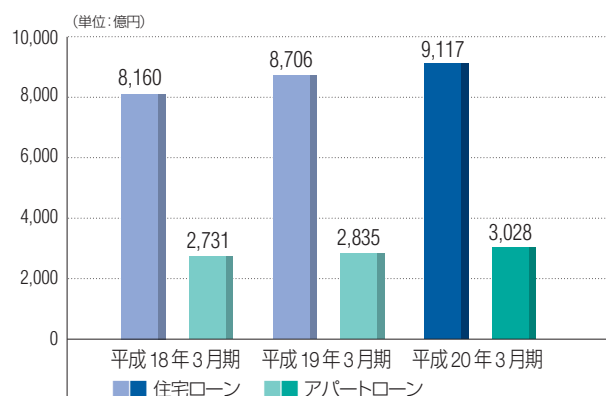
預り資産



預り資産は、市況低迷に伴い投資信託が減少しましたが、個人向け国債、年金保険が順調に増加し、預り資産全体の残高は前年度比192億円増加の1兆866億円となりました。

住宅関連ローンは、引き続き堅調に推移しています。住宅ローンは前年度比411億円増加の9,117億円に、アパートローンは、前年度比192億円増加の3,028億円となりました。

住宅関連ローン



3 自己資本比率の状況

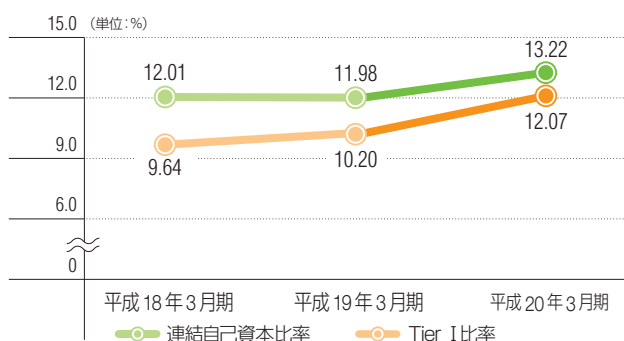
自己資本比率は、銀行経営の健全性を判断する重要な指標のひとつです。

連結子会社を含めた連結ベースでは 13.22% (うち Tier I*比率 12.07%)、当行単体でも 13.11% (うち Tier I比率 12.06%) と、引き続き高い水準を確保しています。

なお、自己資本比率 (国内基準) は、平成 19 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しています。

国内基準適用行に求められる水準は 4%以上となっています。

連結自己資本比率 (国内基準) の推移



* Tier I : 自己資本のなかで基本的な項目と位置づけられるものであり、資本金・法定準備金・利益剰余金などから構成されます。

4 連結決算の状況

当行の連結子会社は10社となります。

損益については、経常収益は前年度比347億円増加し、2,267億円となりました。経常費用は前年度比582億円増加し、2,005億円となりました。以上により、経常利益は262億円、当期純利益は139億円といずれも前年度比減少となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、貸出金の増加等を主因に営業活動によるキャッシュ・

フローが557億円減少しましたが、有価証券関係で投資活動によるキャッシュ・フローは、755億円増加しました。また、劣後特約付借入金の返済や自己株式の取得等により、財務活動によるキャッシュ・フローは223億円減少しました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は26億円減少し、1,137億円となりました。

●平成 19 年度の不良債権処理実績

不良債権処理については、自己査定の結果に基づき、定められた償却・引当ルールに従って適正な償却・引当を実施しています。平成 19 年度の不良債権処理額は総額で 152 億円となりました。その内訳は表記載のとおりです。

平成 19 年度については、原油価格の高騰や建築基準法の改正など急激な経営環境の変化により、お取引先の業績が悪化するケースが増加しました。こうした状況を踏まえ、自己査定をより厳格化し、将来のリスクに備えたことを主な要因として、不良債権処理額が前年度比 83 億円増加しています。

なお、前年度については、個別貸倒引当金純繰入額（1,754 百万円）が一般貸倒引当金取崩額（4,127 百万円）を下回り、両者を相殺処理したため、個別貸倒引当金純繰入額は「－」となっています。

●貸倒引当金などの状況

自己査定における破綻先と実質破綻先については、担保などによる保全額を控除した後の回収が懸念される額に対して、100% の引当を実施しました。また、破綻懸念先については、過去の貸倒実績率を参考にして、回収が懸念される額の 55.83% を引当処理しました。これにより不良債権全体では、回収が懸念される額 339 億円に対して、個別貸倒引当金残高は 189 億円で、55.85% の引当率となっています。

なお、自己査定により、回収不可能または無価値と判断した債権（383 億円）は「部分直接償却」を実施し、貸借対照表より減額しています。

一般貸倒引当金についても、金融検査マニュアルの考え方を踏まえた適正な引当を実施しています。要注先については、要管理先を含め 3 つに細分化しており、それぞれ過去の貸倒実績率を参考に引当を行っています。

今後とも、信用リスク管理体制の充実を図っていくとともに、不良債権に対して適正な償却引当処理を行い、資産の健全化に努めてまいります。

不良債権処理額

（単位：百万円）

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 19 年 3 月期比
貸出金償却	6,036	10,689	4,652
個別貸倒引当金純繰入額	－	3,438	3,438
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－	－
債権売却損	372	165	△ 207
その他の偶発損失引当金繰入額	400	911	510
その他の処理額等	－	－	－
合 計	6,810	15,205	8,395

自己査定に基づく不良債権引当状況

（単位：億円）

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
貸出金等の残高	833	131	74	1,038
担保等による保全額	493	131	73	698
回収が懸念される額 (a)	339	0	0	339
個別貸倒引当金残高 (b)	189	0	0	189
引当率 (b) / (a)	55.83%	100.00%	100.00%	55.85%

貸倒引当金等残高

（単位：億円）

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 19 年 3 月期比
一般貸倒引当金	168	151	△ 16
個別貸倒引当金	227	191	△ 36
特定海外債権引当勘定	－	－	－
貸倒引当金 計	395	342	△ 52
特定債務者支援引当金	－	－	－
債権売却損失引当金	－	－	－
その他の偶発損失引当金	5	10	5

●企業の経営支援、財務支援に向けた取り組みの強化

資産の質の向上のためには、不良債権処理を積極的に進めるとともに、経済環境・産業構造の変化などによる業績悪化や、資産価値の下落による財務内容の悪化など、企業サイドの課題解決に対しても積極的に取り組んでいくことが必要です。このことは、地域経済の活性化・発展に向けて、当行に期待される重要な役割であり、地域密着型金融を推進する重要な柱として全行をあげて取り組んでいます。

具体的には、「企業経営支援室」が営業拠点と一体

となって、経営分析・改善策のアドバイス、経営改善計画の策定支援を行い、さらに必要に応じて、中小企業再生支援協議会など外部機関との連携を図りながら、お取引いただいている企業の再生支援、経営改善支援に取り組んでいます。

平成 19 年度は、こうした活動の展開により、28 先のお取引先について債務者区分（お取引先の財務内容などに応じた格付）の改善を実現しました。今後も、地域経済の活性化に向け、お取引先の経営支援に全力で取り組んでまいります。

●資産内容の開示

当行では、従来より「資産の質の向上」を経営上の重要課題として掲げ、不良債権処理に注力し資産の健全性を高めるとともに、積極的な情報開示を行っています。

銀行法に基づくリスク管理債権

銀行法に基づくリスク管理債権については、自己査定における破綻先の貸出金を「破綻先債権」、実質破綻先・破綻懸念先の貸出金を「延滞債権」、要注意先の貸出金のうち 3 ヶ月以上延滞している貸出金を「3 ヶ月以上延滞債権」、また、金利の減免や債権放棄など債務者に有利となる取り決めを行った貸出金を「貸出条件緩和債権」として開示しています。

再建支援のための取り組み等により、開示額は前年度比 91 億円増加し、1,556 億円となり、貸出金残高に占める比率は 3.33% とほぼ横ばいとなりました。なお、保全率は 68.26% を確保しています。

銀行法に基づくリスク管理債権

<銀行単体>

(単位：億円)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 19 年 3 月期比
破綻先債権	57	72	14
延滞債権	891	958	67
3 ヶ月以上延滞債権	20	12	△ 8
貸出条件緩和債権	495	512	16
合 計 (a)	1,465	1,556	91
貸出金残高 (b)	44,388	46,694	2,306
貸出金残高に占める比率 (a) / (b)	3.30%	3.33%	0.03%
保全額合計 (c)	1,039	1,062	23
保全率 (c) / (a)	70.91%	68.26%	△ 2.65%

<連結ベース>

(単位：億円)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 19 年 3 月期比
破綻先債権	59	74	15
延滞債権	900	971	70
3 ヶ月以上延滞債権	21	14	△ 7
貸出条件緩和債権	497	513	16
合 計	1,479	1,573	94

(注) 金額は億円未満を切り捨てて、比率は小数第 2 位未満を切り捨てて表示しています。

業績ハイライト

金融再生法に基づく開示債権

金融再生法により資産査定結果の公表が義務づけられており、自己査定に基づく破綻先・実質破綻先の債権を「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、破綻懸念先の債権を「危険債権」、要注意先の債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」を「要管理債権」として開示しています。

平成19年度の開示債権は、前年度比89億円増加し、1,564億円となり、貸出金等残高に占める比率は、3.30%と、ほぼ横ばいとなりました。なお、正常債権を除く開示債権1,564億円と、銀行法に基づく開示額1,556億円との乖離額8億円は、貸出金以外の支払承諾見返・未収利息・仮払金などの債権です。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成19年3月期比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	174	206	32
危険債権	785	833	49
要管理債権	516	525	9
小計(a)	1,474	1,564	89
正常債権	43,507	45,692	2,185
合計(b)	44,982	47,256	2,274
貸出金等残高に占める比率(a) / (b)	3.27%	3.30%	0.03%

(注) 金額は億円未満を四捨五入して、比率は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。

平成20年3月期の開示額に対する保全状況

(単位：億円)

	破産更生債権 およびこれに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
開示額(a)	206	833	525	1,564
担保・保証等の 保全額(b)	205	494	116	815
貸倒引当金(c)	0	190	63	253
保全率 [(b)+(c)] / (a)	100.00%	81.99%	34.04%	68.26%

(注) 金額は億円未満を四捨五入して、比率は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。

用語解説

◎破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

◎危険債権

経営破綻はしていないが、財政状態などが悪化し、元金または利息の支払いが困難になる可能性が高い貸出先への債権のことです。

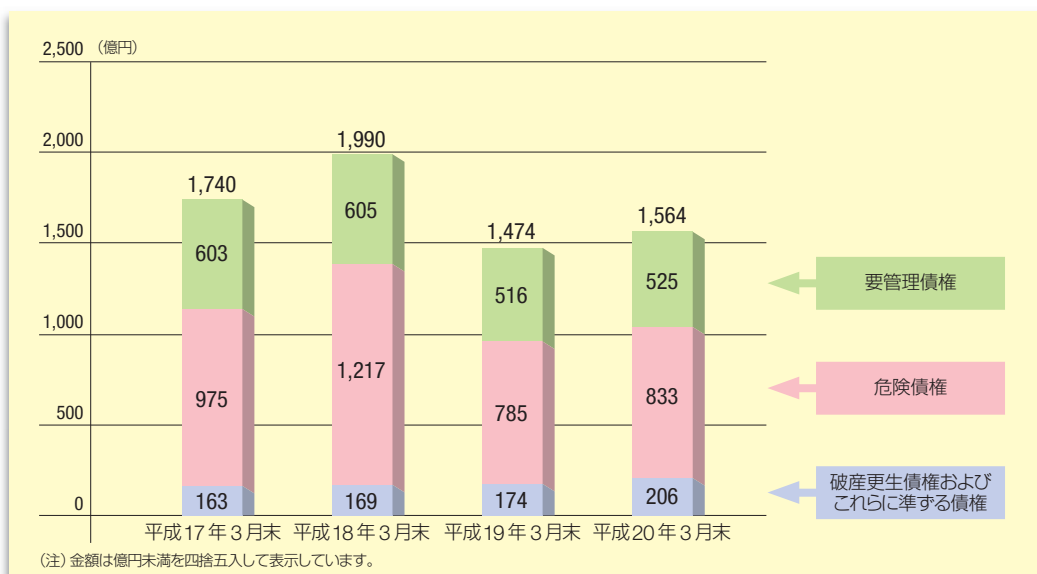
◎要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の合計で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」を除きます。

◎正常債権

貸出先の財政・経営状態に特に問題がないものとして、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権のことです。

開示債権額の推移



自己査定債務者区分と「金融再生法上の開示債権」および「銀行法上のリスク管理債権」の関係

(単位：億円)

自己査定 債務者区分	金融再生法上の開示債権	銀行法上の リスク管理債権
破綻先債権	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権 206	破綻先債権 72
実質破綻先債権	破綻先債権 74 実質破綻先債権 132	延滞債権 958
破綻懸念先債権	危険債権 833	3ヵ月以上延滞債権 12
要注意先債権	要管理債権 525	貸出条件緩和債権 512
正常先債権	小計 1,564	小計 1,556
	正常債権 45,692	

(注)「金融再生法上の開示債権」は億円未満を四捨五入して、「銀行法上のリスク管理債権」は億円未満を切り捨てて表示しています。

【対象債権について】

- 金融再生法上の開示債権：貸出金、当行が保証し引き受けている私募債、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金および支払承諾見返（当行が保証し引き受けている私募債に係るものを除く）を対象としています。
- 銀行法上のリスク管理債権：貸出金を対象としています。

【開示債権について】

- 金融再生法上の開示債権：自己査定をベースとし、債務者単位で開示しています。
(ただし、要管理債権については債権単位)
- 銀行法上のリスク管理債権：自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しています。3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権は、債権単位で開示しています。